

1. 日本再興戦略改訂2015の概要

成長戦略改訂2015の概要 ① | はじめに

これまで

デフレからの脱却に向け、何よりも「需要不足」の解消が重要
⇒ 第一の矢（大胆な金融政策）、第二の矢（機動的な財政政策）、
第三の矢（岩盤規制改革）

着実に
回り始める
「好循環」

「企業収益：過去最高水準」と「雇用拡大」
⇒ 政労使を通じた「賃金上昇」 ⇒ 「消費：持ち直しの兆し」

しかし、「投資伸び悩み」

※製造業の設備年齢は20年間で
11年→16年に高齢化

揺るぎない
「好循環」へ

労働需給は更にタイト化、GDPギャップも急速に縮小
⇒ デフレ脱却が現実のものへ

人口減少社会による生産年齢人口の制約
⇒ 消費が拡大しても、供給制約が新たな課題
⇒ 成長には、生産性の向上が不可欠

民間投資が生産性向上の最大の力：「今こそが行動の時」

アベノミクス
第2ステージ

1. 未来投資による生産性革命

人員削減や単なる能力増強ではない、「投資の拡大」と
「イノベーションの創出」による「付加価値の向上」を徹底的に後押し

2. ローカル・アベノミクスの推進

成長戦略改訂2015の概要 ② | 鍵となる施策

1. 未来投資による生産性革命

(1)「稼ぐ力」を高める企業行動（≡前向投資）を引き出す

i)「攻め」のコーポレートガバナンスの更なる強化

- ・企業と投資家の建設的対話の促進（株主への情報開示促進）
- ・成長志向の法人税改革
- ・民間投資促進に向けた官民対話

ii)イノベーション・ベンチャーの創出

- ・「ベンチャー・チャレンジ2020」の推進
 - －米・西海岸レベルの国際的拠点形成（特定研究大学、卓越大学院）
 - －シリコンバレーと日本の架け橋プロジェクト、エコシステムの形成
- ・イノベーション・ナショナルシステムの本格稼働に向けた大学改革
 - －運営費交付金の重点配分導入による大学間競争の促進

iii)アジアをはじめとする成長市場への挑戦

- ・「質の高いインフラパートナーシップ」の展開

(2)新時代への挑戦を加速する（「第四次産業革命」）

- ・IoT・ビッグデータ・人工知能による産業構造・就業構造変革の検討
 - －民間投資と政策対応を加速化する官民共有の羅針盤策定
- ・セキュリティを確保した上でのIT利活用の徹底
 - －サイバーセキュリティ対策の抜本的強化
 - －IT利活用の推進、マイナンバー利活用範囲の拡大

(3)個人の潜在力の徹底的な磨上げ

- ・長時間労働是正による労働の「質」の向上、女性、高齢者等の活躍促進
- ・変革の時代に備えた人材力強化（雇用と教育の一体的改革）
 - －個人主体のキャリア開発、実践的職業教育を行う新たな高等教育機関の創設

2. ローカル・アベノミクスの推進

- ・中堅・中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」の徹底強化
 - －事業者にとっての成長戦略の「見える化」「よろず支援拠点」の強化
- ・サービス産業の活性化・生産性の向上
 - －地域金融機関等による経営支援、官民協同生産性向上運動（5分野）、IT活用、経営支援の参考となる指標（ローカルベンチマーク）の策定
- ・農林水産業、医療・介護（ICT化含む）、観光産業の基幹産業化

3. 「改革2020」/ 成長戦略を加速する官民プロジェクトの実行

- ・自動走行、水素社会、先端口ロボット、観光地経営、対内投資

2. 「日本再興戦略」2015における 新たな取組

攻めのコーポレートガバナンスの更なる強化

スチュワードシップ・コードの策定、コーポレートガバナンス・コードの策定（本年6月適用開始）を踏まえ、企業の攻めの経営、投資判断を促すためにコーポレートガバナンスをさらに強化・推進

コーポレートガバナンスの強化

- ・ 「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨に沿った企業と株主の対話が円滑に進むよう、取引所と連携し、上場企業と株主の対話の全般的な状況把握を行い、結果を公表
- ・ 取締役会への上程事項、社外取締役が社外性を失う業務執行の範囲等に関する会社法の解釈指針・事例集を作成し、公表

金融機関におけるコーポレートガバナンス、財務健全性、リスク管理のさらなる向上

- ・ 金融機関における独立社外取締役の選任や政策保有株式の縮小等の動きを引き続き注視
- ・ 特に、グローバルなシステム上重要な金融機関については、景気や市況の変動に対する耐性を高め、困難な時期における企業の経営支援ニーズの高まりにも十分対応できるよう、株価変動リスク等のプロシクリカルな要素の縮減を求める

持続的成長に向けた企業と投資家の対話促進

- ・ 会社法、金融商品取引法、証券取引所規則に基づく開示を検証し、四半期開示の一本化、中長期計画等の開示充実等を含め、統合的な企業情報開示の在り方を検討（年度内に結論）
- ・ 株主総会プロセスの見直し（適切な総会日や議決権行使の基準日の設定、招集通知添付書類の原則電子化について必要な措置等を検討）

新たな官民対話の場の創設

- ・ 企業投資の目指すべき方向性、政府として取り組むべき環境整備等について共有

イノベーション・ベンチャー創造の好循環の確立

①「ベンチャー・チャレンジ2020」の推進

① 特定研究大学、卓越大学院をイノベーション・ベンチャー創出のための国際的な拠点として活用

※特定研究大学：世界に伍する大学を創出するため、厳格な指定要件を課す一方で経営の自由度（組織再編、収益事業等）を拡大

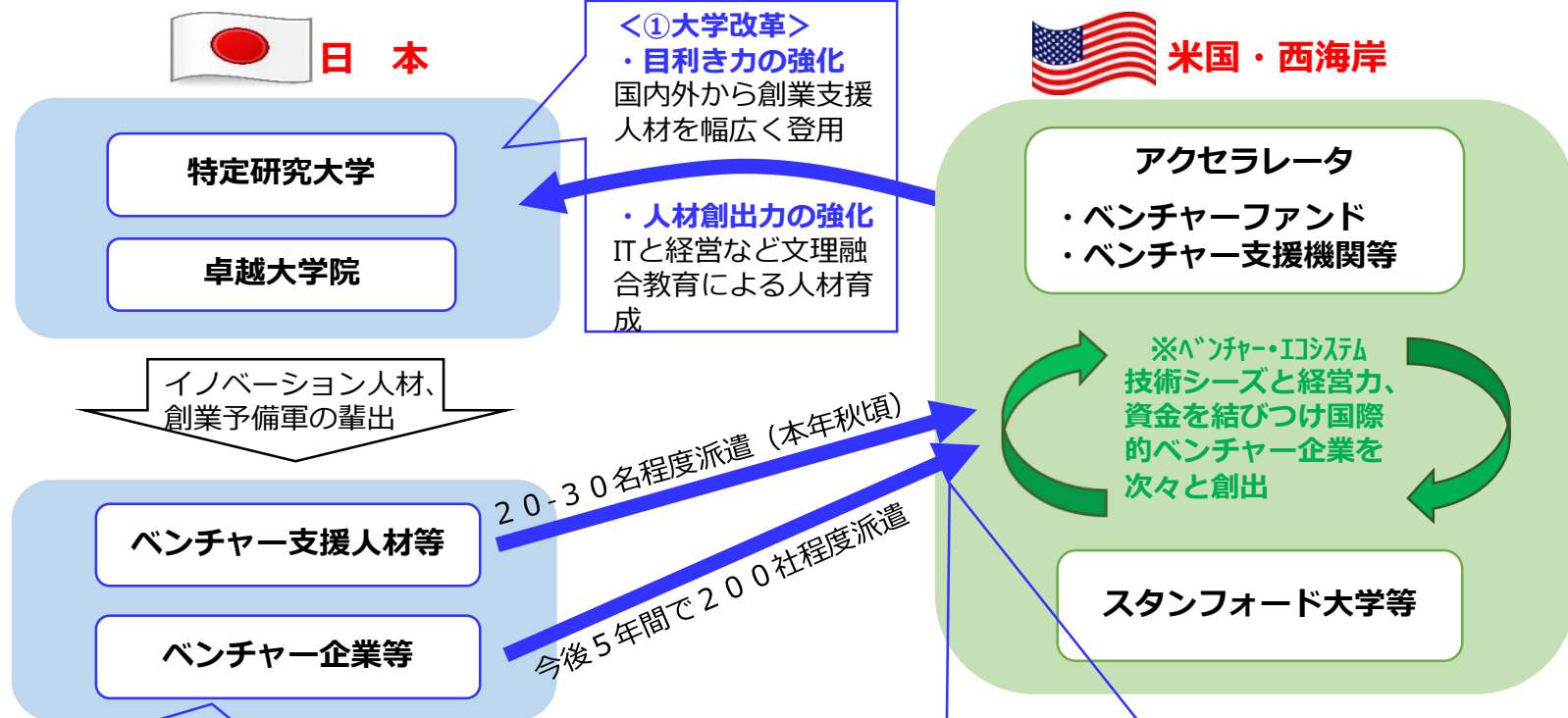
※卓越大学院：複数の大学、研究機関、企業等で形成。融合領域（ロボット・ビッグデータ・人工知能等）等で形成を予定

② 我が国と米・西海岸のベンチャーエコシステムを直結（シリコンバレーと日本の架け橋プロジェクト）、我が国のイノベーション・ベンチャー創出環境を世界水準まで引き上げる

③ 次世代を担うグローバル・ベンチャー企業の育成支援を強化する

<ベンチャー・チャレンジ2020>

2020年（東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催）に、我が国のイノベーション創出力を世界にアピールするためのプロジェクト



<③次世代グローバルベンチャー育成支援>

- ・IPA（独立行政法人情報処理振興機構）やNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）によるIT・研究開発型ベンチャー育成等

<②シリコンバレーと日本の架け橋プロジェクト>

- ・米国での販路開拓や事業提携等を支援

※合わせて、日米で大規模なマッチングイベント等も実施
→2020年には「グローバル・ベンチャーサミット（仮称）」を開催

イノベーション・ベンチャー創造の好循環の確立

②イノベーション・ナショナルシステムの本格稼働に向けた大学改革

(大学改革の必要性) 民間企業が中長期の基礎研究を行う余力を失う中、大学が生み出す技術や人材の重要性が増大。

(基本的考え方)

- ① 大学間競争の活性化（改革への重点支援）
- ② グローバルに競う大学の重点強化（特定研究大学（仮称）、卓越大学院（仮称）、卓越研究員（仮称））

国立大学の機能強化（3つの枠組み）

学長のリーダーシップの下、各国立大学はいずれかの枠組みを選択（強み・特性を伸ばす取組を実施）

地域貢献・特定分野での世界・全国的な教育研究

特定分野での地域というより世界・全国的な教育研究

全学的に世界で卓越した教育研究・社会実装

評価と資源配分の仕組みの工夫

測定可能な評価指標（KPI）の設定

透明性のある客観的な評価の実施

評価結果の資源配分との連動

- ◆ 評価結果に応じて運営費交付金を重点的に配分

財務基盤・「稼ぐ力」の強化

- ◆ 大学改革と競争的資金の一体的改革（間接経費の適切な措置等）
- ◆ 財務運営の自由度の拡大（収益事業、寄付金等）

明日の産業・社会を支える フロンティア形成 ～国際水準の大学制度の整備～

①特定研究大学（仮称）の創設

- ◆ 世界最高水準の国立大学を指定
- ◆ グローバルスタンダードでの評価
- ◆ 財務基盤強化のインセンティブ

②卓越大学院（仮称）の創設

- ◆ 文理融合分野、我が国が強い分野等で設定
- ◆ 新領域・新産業の創造、新規創業の観点も踏まえて仕組みを検討

③卓越研究員（仮称）の創設

- ◆ 優秀な若手研究員が安定したポストにつきながら自由に研究

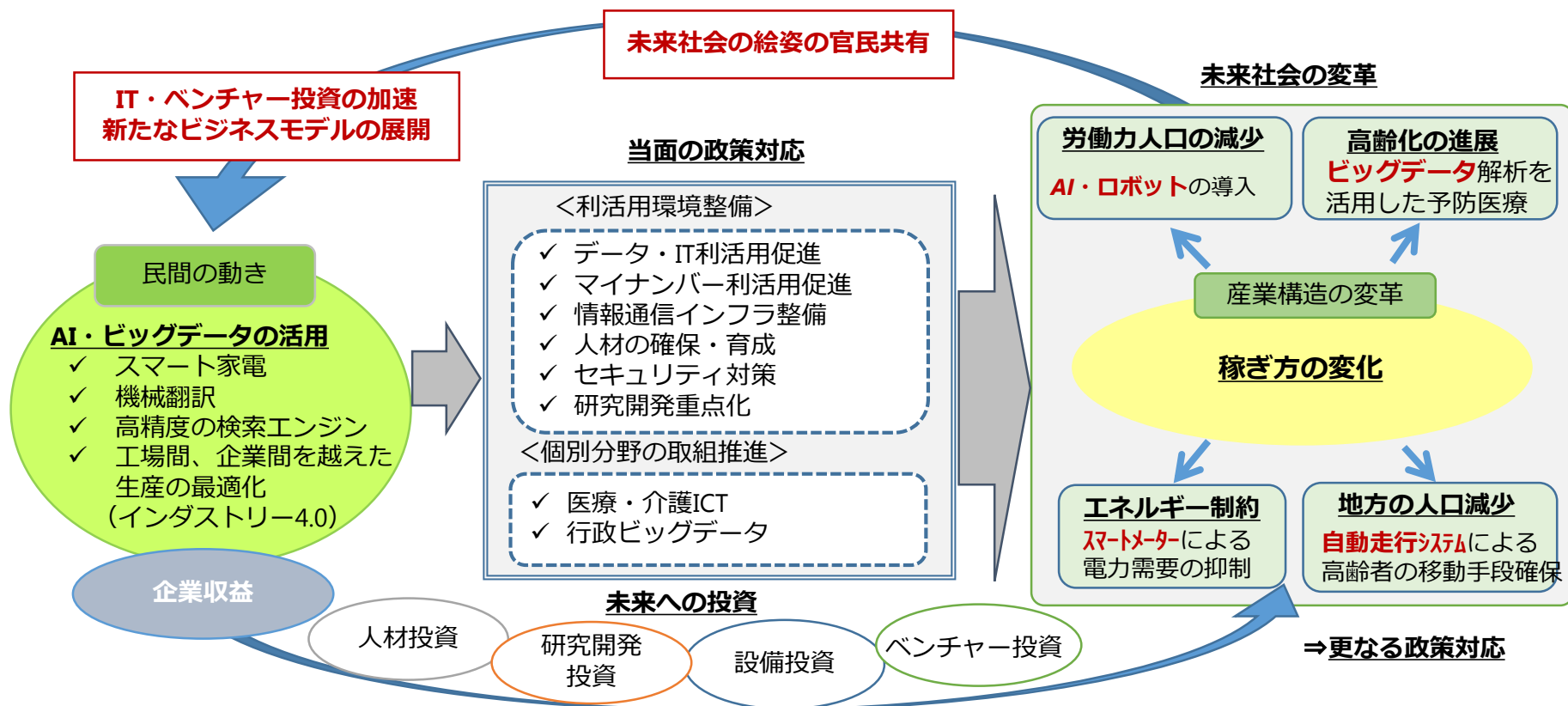
新時代への挑戦を加速する（「第4次産業革命」）

①IoT・ビッグデータ・人工知能時代への産業構造・就業構造改革

- あらゆるものがインターネットに接続し、サイバー世界が急速に拡大する中、**ビジネスや社会の在り方そのものを根底から揺るがすIoT・ビッグデータ・人工知能時代**が到来
- 変革の流れに乗り遅れば国際競争力等を失う一方、**新たなビジネスに取り組む絶好のチャンス**

産業構造・就業構造の変革への遅滞ない対応

- IoT・ビッグデータ・人工知能による大変革時代に対応した民間投資と政策対応を加速する官民共有の羅針盤として、**産業構造及び就業構造への影響や官民に求められる対応等について、早急に検討**
- ⇒課題例 セキュリティ対策、人材育成・教育、働き方改革、研究開発、競争政策、規制・制度改革



新時代への挑戦を加速する（「第4次産業革命」）

②セキュリティを確保した上でのIT利活用の徹底

政府・企業等が安定的に活動していくために必要不可欠である**セキュリティ対策の強化**と、**IT利活用やマイナンバー制度の活用**を併せて推進し、産業振興と国民生活の豊かさを向上

「国民・社会を守るサイバーセキュリティ」の確立

- ・ 政府機関等の対応能力の強化、マイナンバー制度のセキュリティ確保の徹底
- ・ 民間企業のセキュリティ対策の促進、技術力の強化・産業育成、人材育成

マイナンバー制度の利活用

・ マイナンバーの利活用範囲の拡大

- － 預貯金、特定健康診断に加えて、今後、戸籍、旅券、在留届、証券にまで拡大（2019年以降）

・ 個人番号カードの利活用促進

- － 住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄本等のコンビニ交付、健康保険証としての利用や、クレジットカード等との統合

・ マイナポータル・電子私書箱制度

- － 引越・死亡・納税等に係る手続きのワンストップサービスの提供・簡素化



マイナちゃん

社会全体のICT化の推進

- ・ プログラミング教育の推進
- ・ モバイル分野の競争促進・利用環境整備、IoTや小型無人機等のための周波数帯の拡張

IT利活用推進のための新たな法制上の措置

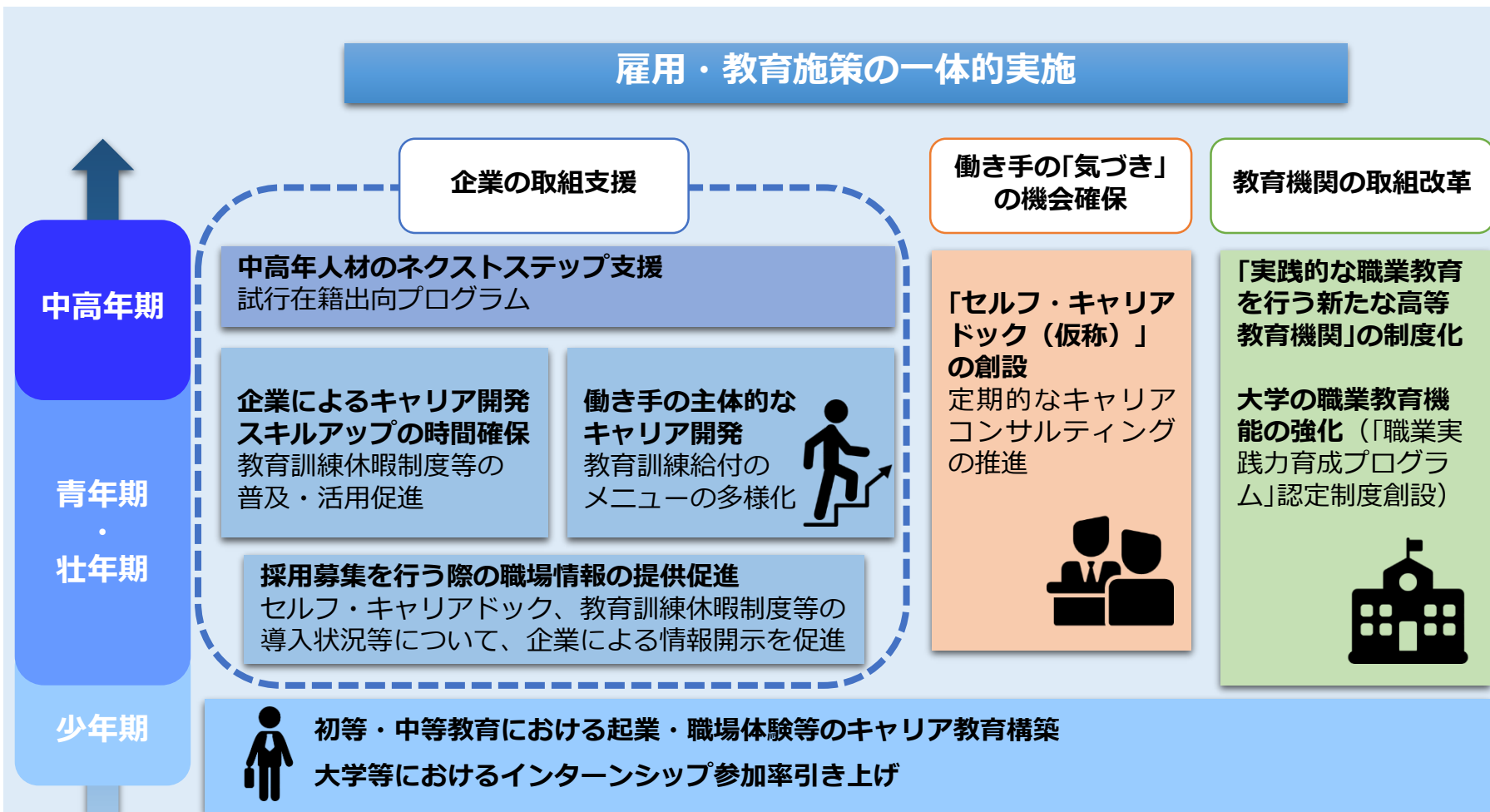
- ・ 安全・安心な情報の流通を担う代理機関（仮称）の創設
- ・ 対面・書面原則からIT利活用原則へ転換
- ・ シェアリングエコノミー等の新市場の活性化

医療・介護等分野におけるICT化の推進

- ・ 医療等分野における番号制度を導入。医療保険のオンライン資格確認を2017年度7月以降早期に整備
- ・ 地域医療情報連携ネットワークを全国普及電子カルテの全国普及率引き上げ
- ・ 診療報酬改定時に、診療報酬におけるICTを活用した医療情報連携の評価の在り方を検討
- ・ 国等の医療等分野関連データベースの徹底活用。医療介護の質の向上、研究開発、費用適正化に活用

変革の時代に備えた人材力強化（雇用と教育の一体改革）

- ・ IT化の進展、新興国企業の成長⇒国際競争激化⇒企業の新陳代謝・事業転換スピードは加速化⇒働き手である個人も変革に先回りをして能力・スキルを鍛え直していく仕組み・環境の構築が重要
- ・ 働き手自らが歩むべきキャリアパスと身に着けるべき能力を確認する「気づきの機会」を整備
- ・ 変革の時代に対応した個人の能力の磨き上げや学び直しを提供する場として教育機関の制度改革を実行



ローカル・アベノミクスの推進（地方創生と成長戦略が「車の両輪」）

- ・人口減少と少子高齢化は地方において深刻な課題
- ・一方、地域には、数多くの地域資源が眠っており、潜在力を最大限に発揮すれば、国内・海外のマーケットを切り拓いていくことも十分に可能
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略等に基づき地方創生の取組をPDCAサイクルを回しながら推進
- ・「頑張る地域」への以下の地方創生支援を拡充するとともに、成長戦略として産業の生産性向上を促進
 - －「地域経済分析システム（RESAS）」を通じた「情報支援」
 - －地方版総合戦略の策定やその施策の推進に対する「人的支援」
 - －従来の「縦割り事業」を超えた先駆的な取組等を財政的に支援する「新型交付金」の導入 等

成長戦略における主要施策例

中堅・中小企業等の「稼ぐ力」の強化

意欲ある事業者の研究開発・海外展開等を後押し

○事業者にとっての「成長戦略」の見える化
先進事業者の商品開発や新市場開拓の成功の秘訣を分析し、事業者等へ提供

○経営支援体制の強化
金融機関による経営支援機能の積極的な発揮に向けた信用保証制度の検討

サービス産業活性化・生産性の向上

GDPの7割を占めるサービス産業の生産性の向上を強力に推進

○業種別サービス産業生産性向上活動の展開
製造業の「カイゼン活動」等のサービス業への導入を業種ごとに推進

○地域の経営支援の強化
中小企業団体や地域金融機関によるサービス業への経営支援を強化

農林水産業における「攻めの経営」の確立

強みを有する農林水産業を成長産業へと飛躍させる

○農地集積・集約化の加速
農地中間管理機構の実績の公表等、遊休農地等に係る課税の強化・軽減

○経営感覚に優れた担い手育成と法人化推進
税理士、中小企業診断士、地域金融機関等による支援

○更なる輸出促進

医療・介護・ヘルスケア産業の活性化

健康産業の活性化と質の高いヘルスケアサービスの提供

○医療・介護等分野におけるICT化の徹底

○医療の国際展開（アウトバウンド、インバウンド）の促進

○ヘルスケア産業の創出支援
地域版次世代ヘルスケア産業協議会の設立促進

観光産業の基幹産業化

観光を地域経済を牽引する基幹産業へと成長させる

○観光地域づくり
世界に通用する観光地域づくりとマーケティングを官民一体で行う日本版DMO*の確立と集中支援

○「攻め」の受入環境整備
「2000万人時代」への航空・バス、宿泊施設等の供給確保の加速

*Destination Management/Marketing Organization

「改革2020」の実行 | 成長戦略を加速する官民プロジェクト

- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等が開催され、日本が世界中の注目を集め、多くの外国人が訪日する2020年をモメンタムとして、改革・イノベーションを加速していくことが重要
- ・ 我が国の強みを社会実装・ショーケース化し、海外にアピールできるものであって、その後の経済成長につながる**6つのプロジェクト**を展開

「改革2020」プロジェクト一覧

技術等を活用した 社会的課題の 解決・システム ソリューション輸出

プロジェクト1 :

次世代都市交通システム・自動走行技術の活用

プロジェクト2 :

分散型エネルギー資源の活用によるエネルギー・環境課題の解決

プロジェクト3 :

先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会の実現

プロジェクト4 :

高品質な日本式医療サービス・技術の国際展開（医療のインバウンド）

訪日観光客の拡大に 向けた環境整備等

プロジェクト5 :

観光立国のショーケース化

対日直接投資の拡大 ビジネス環境の 改善・向上

プロジェクト6 :

対日直接投資拡大に向けた誘致方策